

Economic Indicators

発表日: 2021年8月12日(木)

企業物価指数(2021年7月)

～前年比+5%台の高い伸びが継続～

第一生命経済研究所 経済調査部

副主任エコノミスト 大柴 千智 (TEL: 03-5221-4525)

(単位: %)

		国内企業物価			最終消費財 (国内品)		国内企業物価 (連鎖指数)		輸出物価 (円ベース)		輸入物価 (円ベース)	
		前期比	前期比※	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比
2020	7月	0.5	0.3	▲ 1.0	0.4	▲ 2.3	0.5	▲ 0.9	0.7	▲ 3.2	2.1	▲ 12.7
	8月	0.2	0.1	▲ 0.6	0.3	▲ 1.7	0.1	▲ 0.6	0.3	▲ 1.6	1.1	▲ 11.1
	9月	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.8	0.0	▲ 1.8	▲ 0.1	▲ 0.7	0.1	▲ 1.5	0.1	▲ 10.3
	10月	▲ 0.2	0.0	▲ 2.1	0.4	▲ 0.9	▲ 0.2	▲ 2.1	0.0	▲ 1.9	▲ 0.2	▲ 10.9
	11月	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 2.3	▲ 0.2	▲ 1.2	▲ 0.1	▲ 2.3	0.0	▲ 2.1	0.5	▲ 10.7
	12月	0.5	0.5	▲ 2.0	0.6	▲ 1.0	0.5	▲ 1.9	0.7	▲ 1.5	2.1	▲ 9.8
2021	1月	0.5	0.5	▲ 1.5	▲ 0.2	▲ 1.1	0.6	▲ 1.4	1.1	▲ 0.8	3.4	▲ 7.2
	2月	0.5	0.5	▲ 0.6	0.5	▲ 0.1	0.6	▲ 0.4	1.4	0.4	4.6	▲ 3.0
	3月	1.0	1.0	1.2	0.6	1.3	1.0	1.5	2.8	5.6	3.9	5.8
	4月	1.0	1.0	3.9	▲ 0.2	2.5	0.9	4.0	1.8	8.6	2.6	15.4
	5月	0.7	0.7	5.1	0.0	3.1	0.7	5.2	1.1	11.3	2.5	25.9
	6月	0.6	0.6	5.0	0.4	2.7	0.7	5.2	0.9	11.5	2.6	28.4
	7月	1.1	0.8	5.6	0.3	2.6	1.1	5.7	0.4	11.2	1.8	27.9

(出所) 日本銀行「企業物価指数」

※は夏季電力料金調整後の値。

○ 国内企業物価は高い伸びが継続

7月の国内企業物価は、前月比+1.1%（コンセンサス：同+0.5%、レンジ：同+0.2%～+0.9%）と、コンセンサスを上回る高い伸びとなった。なお、毎年7月～9月に適用される夏季電力割増料金により、前月比は+0.3%pt程度押し上げられている（夏季電力料金調整後の前月比：+0.8%）。前年比では+5.6%（コンセンサス：同+5.0%、レンジ：同+4.5%～+5.4%）と3ヶ月連続で5%台となった。前月比での高い伸びに加えて、昨年同時期に大幅に低下していた裏がでたことも加わり、前年比の伸びは極めて高いものとなっている。

前月比の内訳は以下の通り。原油価格の上昇により、石油・石炭製品が前月比+4.3%（寄与度：+0.28%pt）と国内企業物価を押し上げた。また、世界経済の回復により、国際市況で高値を付けている鉄鋼が同+1.8%（寄与度：+0.10%pt）の高い伸びとなったほか、世界的な住宅用木材需要の急増により木材・木製品が同+7.8%（寄与度：+0.09%pt）と、前月からさらに上昇幅を拡大させながら急上昇を続けている。電力・都市ガス・水道については、夏季電力割増料金の適用により前月比+4.5%（寄与度：+0.27%pt）の高い伸びとなったが、夏季電力料金調整後についても前月比+0.7%（寄与度：+0.04%pt）と、既往の燃料価格上昇を反映した伸びが続いている。

○ 輸入物価指数は前年比で3割近い伸び

輸入物価指数（契約通貨ベース）では、前月比+1.8%（前年比+25.3%）、円ベースでは前月比+



1.8%（前年比+27.9%）となった。前年比については、昨年同時期の落ち込みの裏が出たことも加わり、3割近い上昇が続いている。

前月比での内訳をみると、契約通貨ベースでは、原油価格の上昇により石油・石炭・天然ガスが+5.5%（寄与度：+1.41%pt）と輸入物価を押し上げた。また、世界的な住宅需要の増加により木材・木製品・林産物が+7.2%（寄与度：+0.16%pt）となったことも大きくプラス寄与した。

資源価格の高騰を中心に素原材料の需要段階における物価が堅調に推移していることから、輸入物価は高い伸びを継続している。輸出物価指数（契約通貨ベース）も前月比+0.5%と上昇しているが、輸入物価はこれを大きく上回る状況が続いている。交易条件の悪化による企業収益の圧迫が懸念される状況だ。

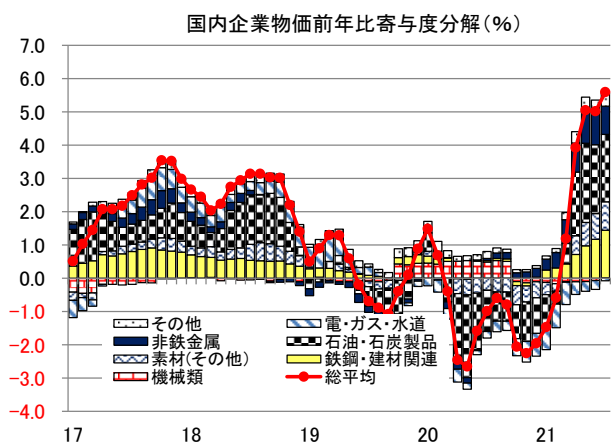
○ すべての需要段階で上昇するも、最終財への価格転嫁は鈍い

需要段階別・用途別指数（国内品+輸入品）では、素原材料が前月比+2.5%（前年比+48.0%）、中間財が前月比+1.4%（前年比+9.7%）、最終財が前月比+0.2%（前年比+2.6%）と、いずれの需要段階においても前月比プラスとなった。消費者物価との関連の深い消費財（国内品）は、前月比+0.3%（前年比+2.6%）となった。

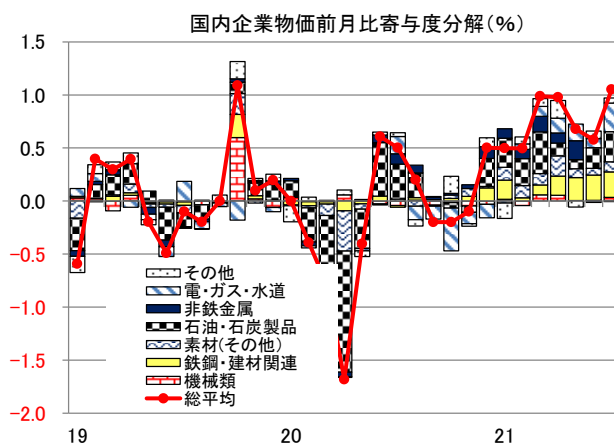
素原材料は、国際商品市況の回復を受けて上昇幅を拡大させながら堅調に推移しており、中間財も高い伸びを継続させている。一方、川上に比較すると川下である最終財の伸びは鈍い。最終財については、消費財（国内品）が前月比でプラスが継続しているが、これはもっぱら石油・石炭製品の上昇によるものであり、それ以外の価格転嫁は限定的なものに留まっている。企業物価指数は足元で非常に高い伸びとなっているが、これが消費者物価指数の上昇に繋がるには時間がかかりそうだ。

○ 先行きも高い伸びが続く見込み

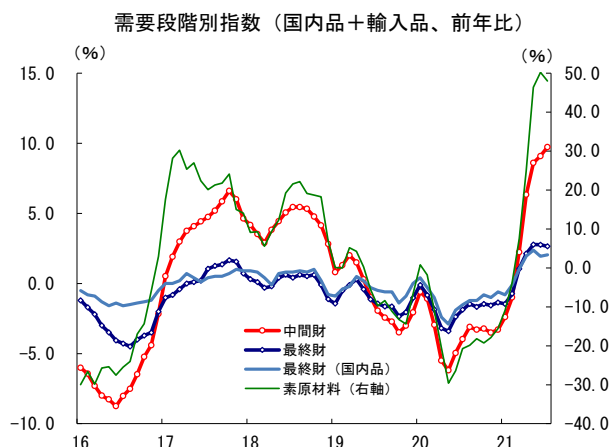
7月の国内企業物価は、原油価格の上昇と、世界経済の持ち直しを反映した国際商品市況の回復により、前月比で大幅な上昇が続いた。先行きについても、原油価格の高水準での推移に加えて、国際商品市況も堅調な推移が見込まれることから、国内企業物価は前月比で緩やかな上昇が続くとみられる。前年比では、引き続き昨年水準が低いことの裏が出ることから、しばらくは+4%を上回る高い伸びが継続するだろう。



(出所) 日本銀行「企業物価指数」



(出所) 日本銀行「企業物価指数」



(出所) 日本銀行「企業物価指数」



(出所) Bloomberg

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。